

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	49,168,374	50,211,628	50,410,789	52,811,705	57,828,491
経常利益 (千円)	3,408,441	3,544,672	3,614,836	3,655,027	4,023,772
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,098,590	2,239,773	2,497,540	2,523,264	2,748,579
包括利益 (千円)	2,052,482	1,803,878	2,595,271	2,698,838	2,668,029
純資産 (千円)	20,231,542	21,102,255	22,719,802	24,745,831	26,756,696
総資産 (千円)	35,186,125	34,645,521	36,524,890	39,313,208	43,820,223
1株当たり純資産 (円)	730.49	774.18	846.59	922.62	996.99
1株当たり当期純利益 (円)	75.91	81.01	93.29	94.25	102.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	75.80	80.85	93.01	93.92	102.35
自己資本比率 (%)	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0
自己資本利益率 (%)	10.8	10.9	11.4	10.7	10.7
株価収益率 (倍)	10.4	10.3	10.0	10.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,818,669	1,945,402	2,737,625	2,429,504	2,699,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,269	△829,879	△646,412	△506,948	△1,551,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△699,241	△1,092,752	△1,032,043	△703,805	△915,444
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,626,480	7,594,671	8,660,366	9,893,136	10,133,693
従業員数 (人)	731	759	767	789	906
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(63)	(62)	(62)	(66)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	41,105,799	41,723,559	41,967,953	44,338,748	48,816,645
経常利益 (千円)	3,163,576	3,135,399	3,327,743	3,384,120	3,734,274
当期純利益 (千円)	2,000,237	2,025,280	2,306,590	2,360,397	2,581,341
資本金 (千円)	2,666,485	2,666,485	2,666,485	2,666,485	2,666,485
発行済株式総数 (株)	27,957,000	27,957,000	27,957,000	27,957,000	27,257,000
純資産 (千円)	19,641,770	20,593,704	21,962,984	23,761,301	25,589,611
総資産 (千円)	32,957,028	32,325,700	34,086,111	36,720,307	40,087,884
1株当たり純資産 (円)	709.17	755.49	818.32	885.83	953.43
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	23.00	24.00	26.00
(内、1株当たり中間配当額)	(10.00)	(11.00)	(11.50)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.35	73.25	86.16	88.17	96.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.25	73.10	85.90	87.86	96.12
自己資本比率 (%)	59.5	63.6	64.3	64.6	63.7
自己資本利益率 (%)	10.6	10.1	10.9	10.3	10.5
株価収益率 (倍)	10.9	11.4	10.8	10.7	10.4
配当性向 (%)	27.6	30.0	26.7	27.2	27.0
従業員数 (人)	610	629	623	645	670
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(51)	(48)	(48)	(45)
株主総利回り (%)	112.3	122.0	139.0	143.2	156.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	855	863	959	1,219	1,166
最低株価 (円)	652	670	683	855	888

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

年月	概要
1953年 1 月	株式会社近藤商店を資本金2,500千円をもって設立し、本社を大阪市大正区泉尾に設置、船舶用金物の製造並びに販売を開始
1955年 9 月	商号を近藤鉄工株式会社に変更
1956年 4 月	本社用地内工場でシャックルの生産を開始
1957年 4 月	東京出張所（現 東京支店 東京都江東区）を東京都中野区に開設
1962年 7 月	東京工場を東京都江東区に開設、ターンバックルの生産を開始
1964年 3 月	名古屋出張所（現 名古屋支店 名古屋市中川区）を名古屋市熱田区に開設
1965年 4 月	福岡出張所（現 福岡支店 福岡市東区）を福岡市に開設
1966年 8 月	札幌出張所（現 札幌支店 石狩市）を札幌市に開設
1966年11月	九州工場を福岡県直方市に開設（本社工場及び東京工場を閉鎖）
1967年12月	足場吊りチェーンの生産を開始
1970年 7 月	仙台営業所（現 仙台支店 仙台市若林区）を仙台市に開設
1970年11月	広島出張所（現 広島支店 広島市安佐南区）を広島市に開設
1971年 2 月	九州工場において社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準第一号合格
1971年 9 月	大阪営業所（現 大阪支店）を大阪市西区に開設
1973年10月	土木用、建設用金物及び鋸螺の製作並びに販売を開始
1974年 2 月	本社を大阪市大正区泉尾より大阪市西区北境川（現 西区境川）に移転
1974年 3 月	大阪中小企業投資育成株式会社の出資を受ける
1980年 6 月	横浜営業所（現 横浜支店）を横浜市港北区に開設 新潟営業所（現 新潟支店 新潟市東区）を新潟市に開設
1985年 5 月	九州工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
1985年10月	新規事業部（現 鉄構営業部）を本社内に開設し、鉄骨加工業界など新市場の開発を手がけ、京阪神地域で営業活動を開始
1986年10月	合成樹脂、工業用プラスチック製品、紐、袋、シート等の販売を開始
1989年 1 月	商号をコンドータック株式会社に変更
1989年 9 月	新規事業 大阪営業所（現 関西支店）を本社内に開設
1990年 5 月	新規事業 中京営業所（現 中京支店）を愛知県一宮市に開設
1991年 5 月	関東工場を茨城県結城市に開設
1991年 6 月	北関東営業所（現 北関東支店）を関東工場内に開設
1992年 7 月	札幌工場（札幌支店内）を開設
1995年 4 月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1996年 4 月	関東工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
1996年11月	九州工場第2工場完成
1999年 7 月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1999年 9 月	関東物流センター（関東工場内）を開設
1999年12月	九州工場 ISO9002認証を取得
2001年 9 月	関東工場 ISO9002認証を取得
2002年11月	関東工場 ISO9001認証を取得
2003年 2 月	九州工場 ISO9001認証を取得
2003年 9 月	ホームセンター事業部（現 ホームセンターグループ 大阪市港区）を本社内に開設
2007年 5 月	滋賀工場を滋賀県蒲生郡に開設
2007年 9 月	滋賀工場 ISO9001認証を取得
2007年11月	札幌工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
2008年 1 月	滋賀工場において、建築用ターンバックルの日本工業規格表示許可を取得
2008年12月	札幌工場 ISO9001認証を取得
2010年 4 月	三和電材株式会社（現・連結子会社）の株式取得
2011年 3 月	九州工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得

年月	概要
2011年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年9月	滋賀工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
2011年11月	関東工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
2011年12月	当社株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定
2012年4月	札幌工場において、構造用アンカーボルトの日本工業規格表示許可を取得
2012年11月	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. (タイ・バンコク市) (現・連結子会社) を設立
2013年4月	鉄道環境グループを本社内に開設
2014年8月	中央技研株式会社 (現・連結子会社) の株式取得
2017年7月	e コマースグループを本社内に開設
2018年9月	滋賀工場 ISO14001認証を取得
2019年2月	ヒロセ興産株式会社 (現 テックビルド株式会社) (現・連結子会社) の株式取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

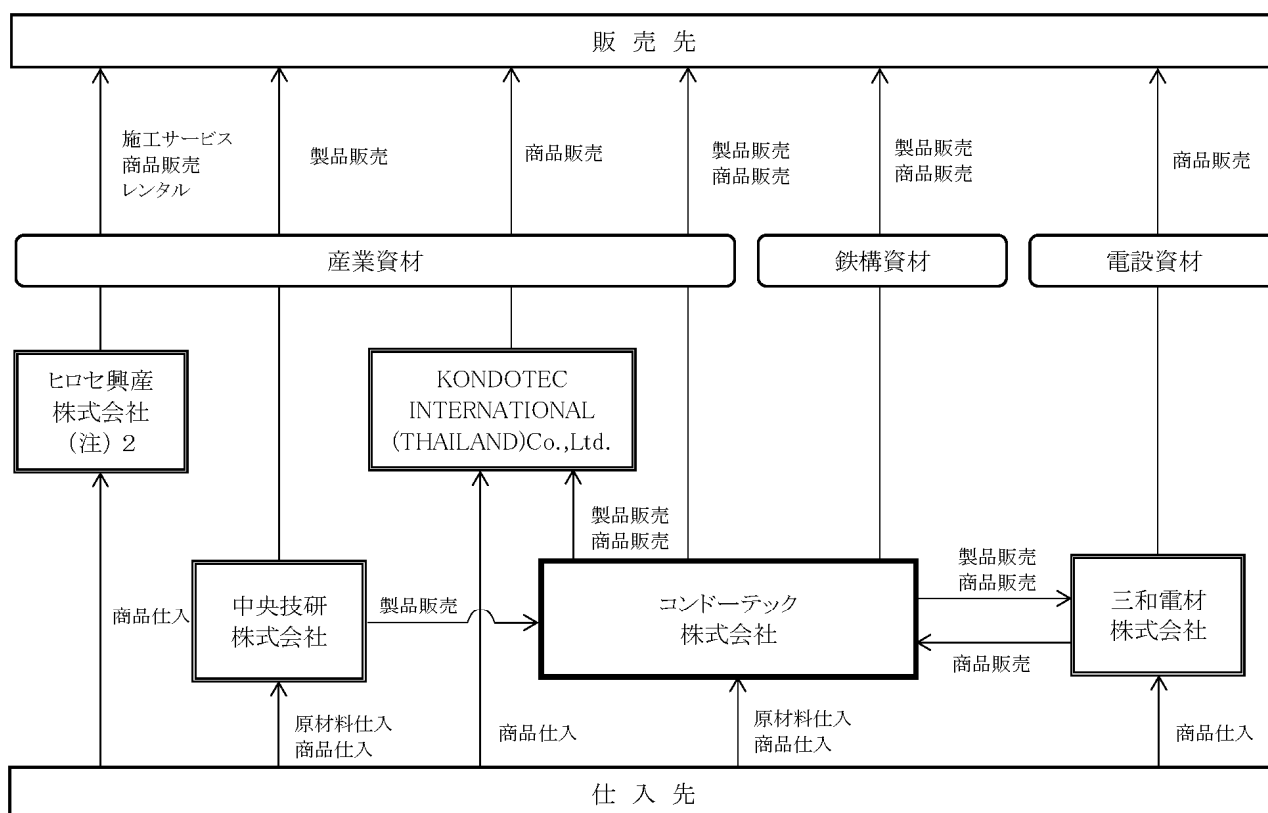
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売、レンタルをしております。

鉄構資材……全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。

電設資材……家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材の仕入販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

(注) 2 ヒロセ興産株式会社は、2019年4月1日付でテックビルド株式会社に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三和電材株式会社 (注) 2, 3	名古屋市西区	283,998	電設資材	100.0	当社の製・商品の一部を販売し、当社に対し商品の一部を販売しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 有
KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク市	328,322	産業資材	99.9	当社の製・商品の一部を販売しております。 役員の兼任1名 設備の賃貸借 無
中央技研株式会社	滋賀県 犬上郡甲良町	45,000	産業資材	100.0	製品の一部を当社に納入しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 無
ヒロセ興産株式会社 (注) 4	東京都品川区	210,000	産業資材	100.0	当社の製・商品の一部を販売しております。 役員の兼任2名 設備の賃貸借 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 三和電材株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,810,803千円
	(2) 経常利益	370,331千円
	(3) 当期純利益	249,080千円
	(4) 純資産	3,142,000千円
	(5) 総資産	4,520,017千円

4 ヒロセ興産株式会社は、2019年4月1日付でテックビルド株式会社に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業資材	361	(17)
鉄構資材	100	(7)
電設資材	128	(15)
報告セグメント計	589	(39)
全社（共通）	317	(27)
合計	906	(66)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。()内は臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて増加しましたのは、主に2019年2月12日付でヒロセ興産株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
670 (45)	41.2	14.3	5,521

セグメントの名称	従業員数（人）	
産業資材	253	(11)
鉄構資材	100	(7)
報告セグメント計	353	(18)
全社（共通）	317	(27)
合計	670	(45)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。()内は臨時従業員の当期の平均雇用人員を外数で表示しております。臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門及び製造部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合名 J AMコンドレーテック労働組合（九州工場の従業員により1967年11月15日結成）

組合員数 61名

所属上部団体 J AM

会社との関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。